令和6年度 全学教育機構専任教員の個人評価実施状況報告書

1. 対象教員数、実施率

対象の専任教員数　14人、未提出者数0人、実施率100%

2. 実施概要

▸評価組織の構成

機構長　　鯉川雅之
副機構長　　中村博和
教育企画課係長　鶴田博信（教養教育総務主担当）

3. 実施内容・方法

全学教育機構個人評価実施基準に基づき，令和6年度の活動実績について，5つの領域（教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営，機構の業務）の個人評価を行った。

4. 各領域の評価概要

A 教育に関する領域

(1)授　業

- 全学教育機構専任の教員は，全学教育機構が開講する共通基礎科目・基本教養科目・インターフェース科目を主として担当している。令和6年度の担当授業コマ数は平均して 109 コマ／年（約 8 科目／年）であり例年比で1割ほど減少しているが，これは専任教員の退職と年度途中での着任によるものである。教養教育への貢献度は依然として高いと言えるが，専任教員数の減少に考慮し，教養教育の実施体制の抜本的な改革の必要性がある。

(2)重点的教育支援

- 全教員がオフィスアワーの設定およびシラバス作成基準に準拠したシラバスを作成・公開している。

(3)教育改善

- 全教員が担当授業科目における授業改善やさまざまな教材開発などに取り組んでいる。
- 12/14 名の教員が何らかの FD 講演会等に参加しており，うち 8 名は3回以上の参加の実績がある。

(4)学生指導

- 多くの教員（12/14 名）がオフィスアワー時間内外を問わず，様々な方式で学生の要望に対応している。メール対応ではあるが 700 回にものぼる頻度で個別対応している教員もおり，丁寧な学生指導が行われていることがわかる。

B 研究に関する領域

この領域は細分化されているため，関連する項目をまとめて評価する。全学教育機構は学部とは異

なり、専任教員の専門はきわめて幅広い領域にわたっているため、部局として特定の領域に偏った研究プロジェクト等には取り組んでいないが、各教員は各々の専門性を活かした研究活動に精力的に取り組んでいる。

(1～2) 著書、論文などの公表，学会報告

- 著書数（共著 3）、論文数（単著 6、共著 5）ともに過去3年に比べて大きく増加した。
- 学会報告は 12 件であり、こちらも前年度と比べ微増している。
- 論文や学会発表の業績を有する教員が過去数年の実績として特定の教員に限られている。
- 社会貢献等の分野でも同じ状況であるため，個人間での業績のバラつきが顕在化している。

(3～6)プロジェクト研究の推進等

- プロジェクト研究・共同研究 9 件、地域に密着した研究 7 件、研究成果等の社会への還元は 6 件であり、前年度と比較して同程度の業績である。
- プロジェクト研究・共同研究や知己に密着した研究実績を有する教員は半数（7名）である。
- 研究成果等による知的財産の創出・取得した教員は1名であった。
- 以上から、研究に対する機構の教員の研究への取り組みは、社会からの評価を得ているものと思われる。

(7～9)科研費，外部資金，その他

- 令和5年度科学研究費補助金に申請した件数は8件（申請者8人）、また継続課題が1件（1名）、申請していないものが5名であった。申請8件はいずれも不採択であった。受託研究等は3件であった。
- 科研費等実績は依然として低迷している。論文発表数等の成果が向上していることを踏まえて，これらの成果を科研費取得に結び付ける対策を講じる必要がある。

C 国際交流・社会貢献に関する領域

この領域も細分化されているため，(1)～(15)の全ての項目をまとめて評価する。全学教育機構では海外留学・海外実習を取り入れた教育プログラムを実施しており、これらのプログラムにおける協定校（スリッパリーロック大学等）との語学教育を通じた国際交流が組織的に行われている。このスリッパリーロック大学との交流事業が令和6年度の佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクトに採択されるなど、国際交流活動が進展している。

- 佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクト国際共同研究（低平地水路網地帯及び沿岸干潟における生態環境修復技術の開発）を推進し、留学生の受け入れや学生派遣など積極的な国際研究活動が行われた。
- スリッパリーロック大学との交流事業が佐賀大学戦略的パートナーシップ（短期留学プログラムを強化する事業）に採択された。
- 国内共同研究が6件、市民公開講座等7件、地域の要請による授業・講演が 24 件と、全般的に見て社会貢献分野において活発な業績がみられる。特に，自治体を中心とした行政上の審議会や委員会、関連学協会の活動実績は 30 件と、当機構の教員が有する高度の専門知識を用いた活動は、

極めて有意義かつ重要な場面での社会貢献を果たしている。

D 組織運営に関する領域 および E 全学教育機構の業務に関する領域

- 2/3 の教員（10/14 名）が教育委員会，学生委員会，附属図書館運営委員会などの部局代表委員や，IR 室，評価室などの専門的活動を行う部局の室員となり，大学の組織運営に貢献している。
- 個別学力検査等企画検討委員会，情報企画委員会，LMS サイト運営など，専門性の高い委員会等への寄与が大きい。
- 全教員が教養教育センターのいずれかの部会に所属しており，部会会議を始めとした様々な部会業務に携わっている。
- 教育支援組織の室員として，教学マネジメント推進室3名，ICT 教育推進室4名，数理・データサイエンス教育推進室3名の専任教員が各室の中核としての業務に従事して実績をあげている。

5. 総合評価

教員各自の個人評価および目標達成率は，実績資料に基づいた妥当なものであることが確認され，令和6年度の全学教育機構専任教員の教育・研究活動には特に研究活動においてばらつきが見られたが，総合的な実績としては大学教員として適正な水準にあると判断される。